

リスク対策.com

危機管理とBCPの専門メディア

メディアデータ

<http://risktaisaku.com>

リスク対策.com は日本唯一の

事業継続計画

危機管理とBCPの専門メディアです

2007年の雑誌創刊以来、日本唯一の危機管理とBCPの専門メディアとしてさまざまな企業や自治体を数多く取材。2017年にウェブメディアとして生まれ変わりました。

ウェブサイトでは、先進企業や自治体の危機管理、BCPや防災の取り組みをわかりやすく紹介しています。

企業を中心とする危機管理・BCPの実務担当者へ、イベント情報や役立つ最新製品・ソリューション、全国の防災関連記事などを毎日配信しています。

主な読者層

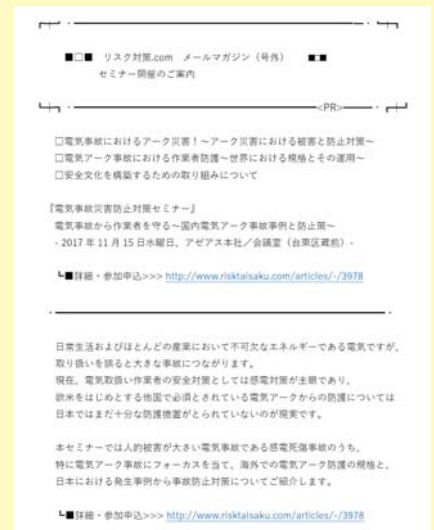
- ・ 上場企業の危機管理・BCP担当者
- ・ 自治体や行政の危機管理担当者
- ・ 地域防災の担い手
- ・ 関連サービス提供企業の担当者

主なトピックス

- 自然災害／海外リスク／テロ・大規模事故
- BCP／ITセキュリティ／サイバー攻撃
- 感染症／労働災害／不祥事／風評・炎上
- レジリエンス



ウェブ・メール・イベントで 危機管理・防災担当者に ダイレクトにPR!



効果的な広告活用例

イベントやセミナー告知なら …… メールマガジン広告

新商品発表なら …… ニュープロダクツ

製品・サービスの詳細認知なら …… セミナー協賛

知名度向上やブランディングなら …… ウェブ広告

メディア概要

■**ウェブサイト** (2017年12月現在) 月間アクセス数:**241,216PV** 月間ユーザー数:**101,742UU**

■**メールマガジン** (2017年12月現在) 配信件数:**17,548件** ※土日祝除く7時00分配信

■イベント、セミナー

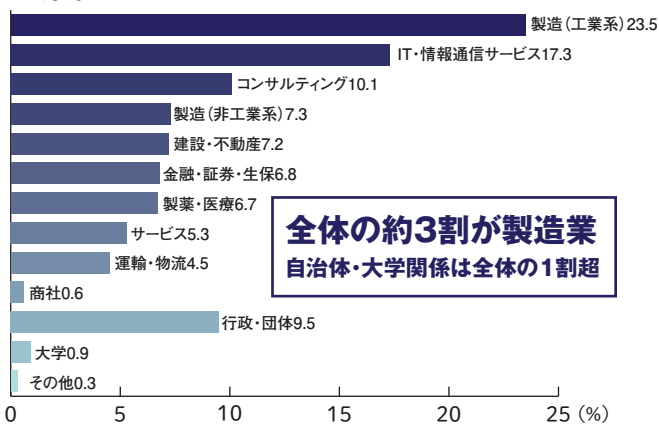
「危機管理カンファレンス2017」

申込者数:**1,320人** 参加者数:**955人** 延べ聴講者数:**3,845人**

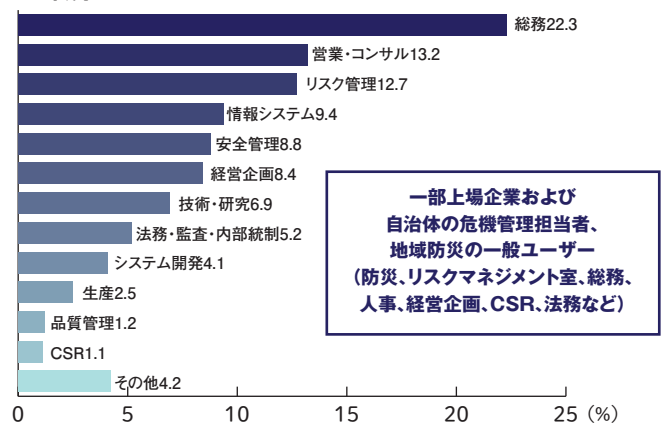
●主催セミナー参加規模:**100~150人** ●ティアアップセミナー参加規模:**30~150人**

閲覧ユーザー・イベント参加者層

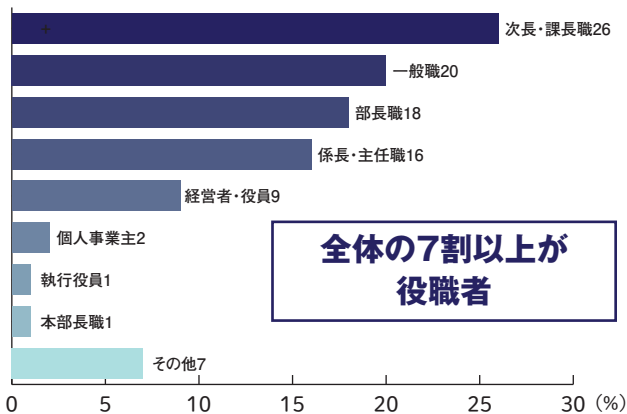
■業種



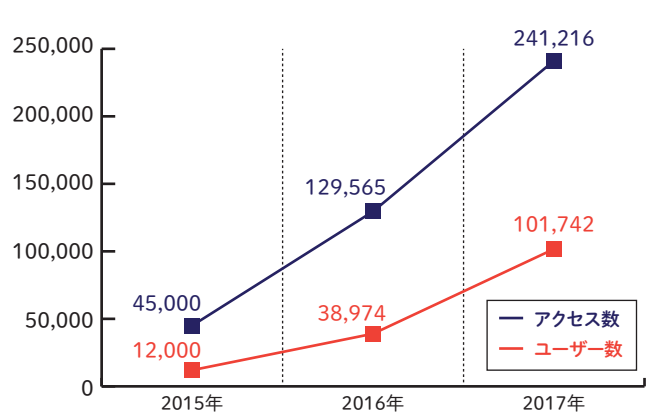
■職種



■役職



■月間アクセス数・ユーザー数の推移 (2015-2017)



読者の評価

- BCP対策についての専門メディアは日本でこれだけなので、担当者は必読です
- 有益な情報はもちろんですが、聴講無料のセミナーも開催しており、毎回大変勉強になります
- BCPの他社の取組事例の紹介や多彩なテーマによる独自の視点はとても参考になります
- BCPに関する情報は見つけるのが難しいのですが、リスク対策.comのおかげで情報収集が容易になりました
- 企業が持続していく上で危機管理は非常に重要で、専門家による分析や考察は深く、危機意識がますます高まります
- BCPに関しての豊富な事例を発信されていて、内容も深く、非常に参考になります
- 企業・行政・民間を問わず、リスクに関する多彩な情報が掲載されています
- その時々々の時期や状況に応じた記事が多く非常に参考になります
- 非常に役に立つコンテンツが満載で、防災ビジネスのヒントが豊富です

メールマガジン広告・メール DM

メールマガジン広告

◆◆
 ■好評につき追加開催決定！実践から学ぶ BCP 対策セミナー（無料）/大阪・東京開催
 <PR>
 ●BCP はできたが、作ったままの状態、実際に災害が起きたら大変・・・！
 ●ニュートン・コンサルティングによる BCP 訓練の概要と実践方法を分かりやすく
 ●災害情報共有ツールとして読々と採用中！日本ユニシスの新システムをご紹介
 詳細はこちら（ヤマダ電機主催）→ <http://c.bme.jp/18/83/977/29491>
 ◆◆
 防災学習・啓発に役立つ、新たな訓練や研修ツールをお探しの方にオススメ！！
 <PR>
 NHK スペシャルで話題の VR 地震体験装置など最新防災コミュニケーションツールが
 新宿の真ん中で無料体験できるチャンス！ ふらっと気軽にお立ち寄り下さい。
 [日時] 2017 年 11 月 6 日(月) 10:00~17:00 [会場] 工学院大学新宿キャンパス 1F
 [詳細] <http://c.bme.jp/18/83/978/29491>
 ◆◆

<編集部からのお知らせ>
 Facebook も随時更新中。「いいね！」をおすと危機管理と BCP に関する
 最新のニュースや解説記事を毎日お届けします。
<https://www.facebook.com/risktaisaku/>

☆ LINE@始めました！@risktaisaku を友だち追加！ ☆
<http://www.risktaisaku.com/articles/-/2793>

【特集 オフィスの防災対策を見直せ！】

○抗菌剤噴射でオフィス全体感染症予防
 デルフィーノケア、無害な原料で、効果は 1 年間持続<PR>
<http://www.risktaisaku.com/articles/-/4032>

配信回数・料金（税別）

広告枠	配信回数	金額	文字数	備考
メールマガジン 広告	5 回	200,000 円	半角 76 文字 × 5 行	各号 最大 3 枠
	10 回	380,000 円		
	20 回	700,000 円		
メール DM	1 回	500,000 円	制限なし	
ウェブ アンケート調査	1 回	1,000,000 円~	-	

※広告原稿は配信 1 週間前までのご入稿となります

※業種別のソートメールや、テーマを絞ったリストへの配信も可能です（要ご相談）
 例：サイバーセキュリティ、海外リスク、風評、洪水・水害 など

メール DM

■□■ リスク対策.com メールマガジン（号外） ■□■
 セミナー開催のご案内
 <PR>

□電気事故におけるアーク災害！～アーク災害における被害と防止対策～
 □電気アーク事故における作業員防護～世界における規格とその運用～
 □安全文化を構築するための取り組みについて

『電気事故災害防止対策セミナー』
 電気事故から作業員を守る～国内電気アーク事故事例と防止策～
 - 2017 年 11 月 15 日水曜日、アゼサ本社/会議室（台東区蔵前） -

■詳細・参加申込>>> <http://www.risktaisaku.com/articles/-/3978>

日常生活およびほとんどの産業において不可欠なエネルギーである電気ですが、
 取り扱いを誤ると大きな事故につながります。
 現在、電気取扱い作業員の安全対策としては感電対策が主眼であり、
 欧米をはじめとする他国で必須とされている電気アークからの防護については
 日本ではまだ十分な防護措置がとられていないのが現状です。

本セミナーでは人的被害が大きい電気事故である感電死傷事故のうち、
 特に電気アーク事故にフォーカスを当て、海外での電気アーク防護の規格と、
 日本における発生事例から事故防止対策についてご紹介します。

■詳細・参加申込>>> <http://www.risktaisaku.com/articles/-/3978>



◆配信数：約 17,500 件
 ◆配信日：月～金曜日（平日）
 ◆読者層：上場企業
 自治体の危機管理担当者ほか
 防災や危機管理・BCP に役立つ
 新着記事情報をメールマガジンで配信

リスク対策.com 主催セミナー協賛

リスク対策.com 企画の主催セミナー（定期セミナー）への協賛企業を募集しております。企画トピックスに関心のある読者が集まるセミナーですので、ターゲットとする企業担当者に直接製品・サービスをPRできます。

定期セミナー（スポンサー協賛） 協賛料金（税別）

● プラチナスポンサー：2,000,000円／講演45分

● ゴールドスポンサー：500,000円／講演15分

- 当日の講演枠ご提供
- 参加者（事前登録者含む）リードご提供
- パンフレット配布
- 会場内でのテーブル展示
- メールマガジン広告 ● ウェブバナー など

2018年 開催予定	開催	場所	セミナー内容
	2月	東京	海外リスク
	4月	東京	サイバーセキュリティ
	6月	東京	安否確認・情報共有システム 非常用通信
	7月	東京	働き方改革とBCP
	8月	東京	防犯・テロ脅威対策
	10月	東京	オフィスの災害・感染症対策
	11月	東京	不祥事・風評対策
	12月	東京	2018年のBCP主要トピックス



参加規模：100～150人

参加者層：上場企業・自治体の危機管理担当者
防災、リスクマネジメント室、総務、人事、
経営企画、情報システム、CSR、法務担当者ほか

タイアップセミナー開催

危機管理・BCP・防災などをテーマにしたセミナーの開催を支援いたします。セミナープログラムの企画・講師調整、集客、会場手配、運営まで全てサポート。

リスク対策.comのメールマガジンやウェブサイトでの集客のみの支援も承っておりますので、自社セミナーの集客にお困りの際にご活用ください。

タイアップセミナー料金（税別）

基本パック：3,000,000円

集客支援のみ：500,000円

- プログラムの企画 ● 講師調整・謝礼
- 会場手配（100～150人規模）
- 告知用ウェブ作成 ● 集客・集客管理
- 開催準備（資料制作） ● 開催運営
- アンケート集計 など



危機管理カンファレンス（春・秋開催）

企業や行政の危機管理・BCP・リスクマネジメント・情報システム・防災などの担当者が参加する実務者向けカンファレンス。組織の危機管理、BCM（事業継続マネジメント）、災害対応などで求められている改善点、それらを解決する題材を取り上げて、危機管理とBCPの専門メディアならではの、実務担当者に役立つ魅力あるセッション・プログラムを多数企画しています。また、2018年は5月に「危機管理カンファレンス2018・春」と題し新任の危機管理・防災担当者に向けてBCP入門カンファレンスを開催します。



危機管理カンファレンス2018

- ・開催予定 2018年5月24日(木)、9月27日(木)
- ・開催場所 都内
- ・参加予定人数 5月:400人 9月:1000人
- ・予定セッション数 6~18セッション
(スポンサーセッション含む)
- ・来場予定者 BCP・危機管理・情報システム部門などの実務担当者



協賛料金(税別) ※秋の料金です。春はお問合せください

● プラチナスポンサー:5,000,000円/講演45分(500人会場)
● ゴールドスポンサー:3,000,000円/講演45分(190人会場)
● シルバースポンサー:1,200,000円/講演45分(100人会場)
● ソリューションスポンサー:500,000円/講演15分(190人会場)

- 登録者リードご提供
- 当日の講演枠ご提供
- 聴講者アンケート配布・回収
- 講演資料配布
- 簡易展示コーナー
- メールマガジン広告
- ウェブバナー など

〔危機管理カンファレンス 過去の開催実績〕

開催	テーマ	登録者数	協賛
2017年	〈BCP・危機管理編〉改善が進む組織〈インフラ・街づくり編〉レジリエントな街に求められるもの	1335人	16社
2016年	BCPの発展と継承 あらゆる危機に備えろ!	1172人	10社
2015年	2020年へのロードマップ~世界に誇れる危機管理~	1197人	8社
2014年	日本の危機管理を変える!	858人	6社
2013年	首都直下・南海トラフ巨大災害に挑む	752人	4社

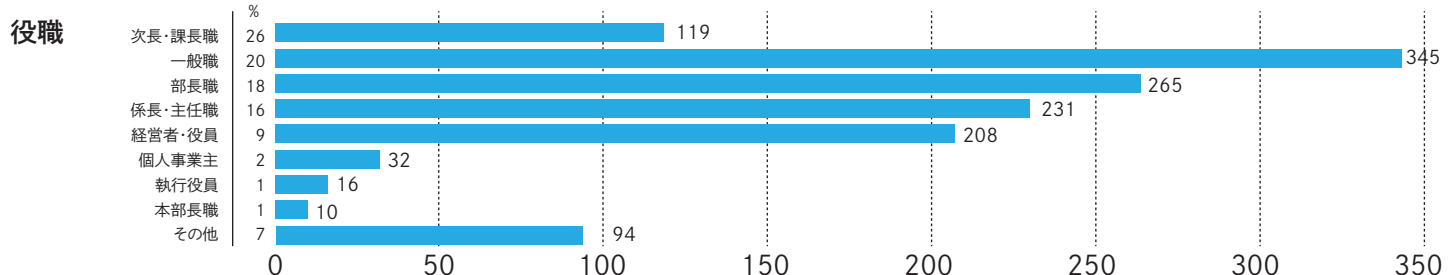
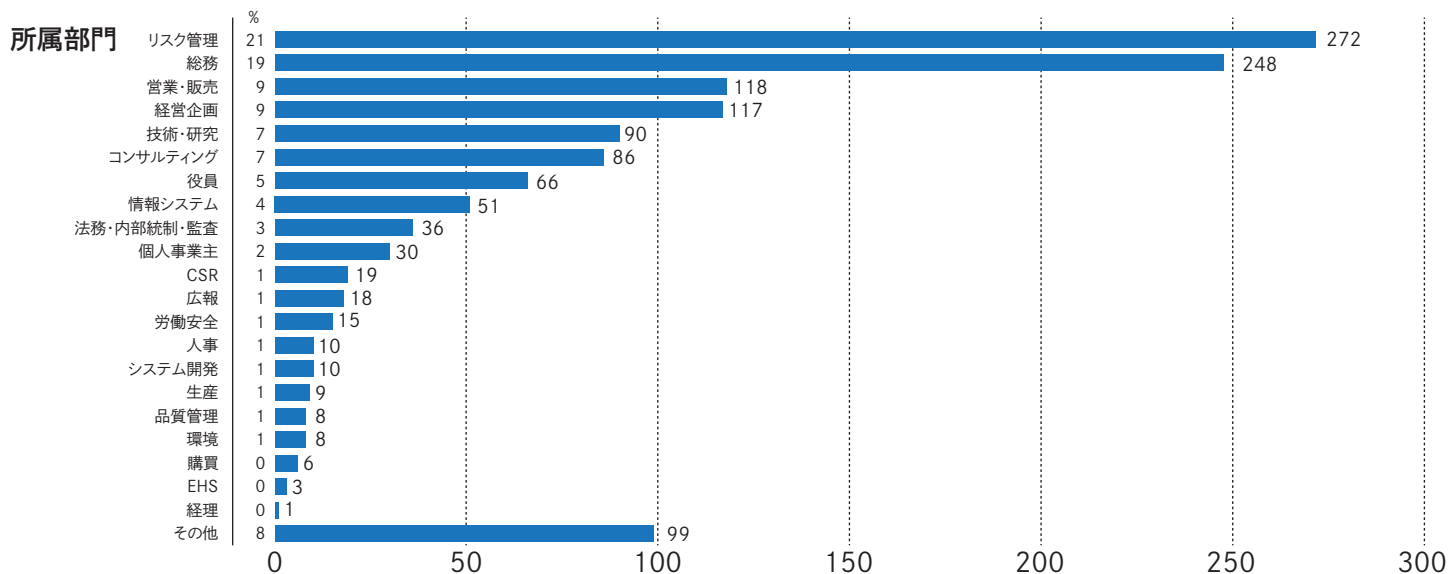
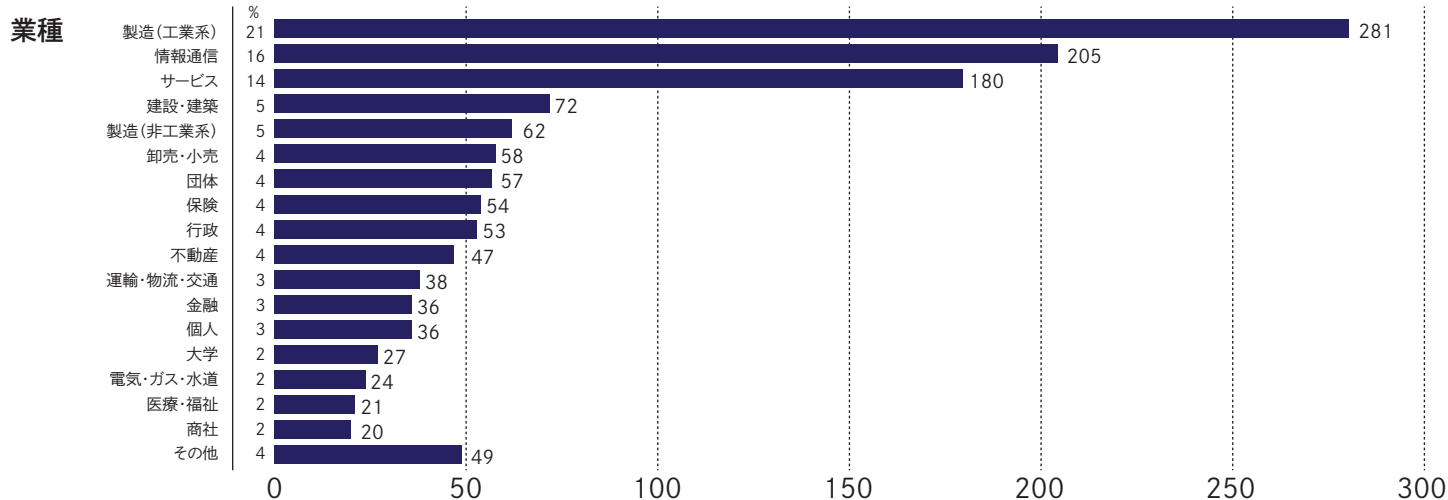
危機管理カンファレンス2017開催実績

名称	危機管理カンファレンス 2017
会期	2017年9月27日(水)、9月28日(木)
会場	東京コンファレンスセンター・品川 5階ホール & 501会議室(東京都港区)
主催	リスク対策.com(株式会社新建新新聞社)
セッション数	全24セッション 27日:18セッション 28日:6セッション
参加費	事前登録制(無料) ※講演資料は有料販売(税込5,000円)
公式ウェブサイト	http://risk-conference.net

事前登録者数/来場者数

開催日	事前登録者数	来場者数	延べ聴講者数
9月27日(水)	900人	746人	3,193人
9月28日(木)	538人	209人	652人
合計	1,320人	955人	3,845人

来場者分析



広告料金表



- ◆ PV : 241,216 / 月
- ◆ UU : 101,742 / 月
- ◆ ファイル形式 : GIF、JPEG
- ◆ 容量 : ①~② 100KB 以下
③~⑤ 50KB 以下

リスク対策.com 主な読者層
 上場企業および自治体の危機管理担当者
 地域防災の一般ユーザー
 (防災、リスクマネジメント室、総務、人事、
 経営企画、CSR、法務ほか)

記事ページ



〈掲載分量〉
 300字程度、画像1~2点程度

広告サイズ・料金 (税別) ※バナー作成を弊社に依頼される場合は別途料金が必要となります

広告枠	サイズ (pixel)	掲載期間	金額	表示 ページ	備考
① トップピックバナー	728 × 90	1 か月	200,000 円	全ページ	ローテ /3 枠
② サイドピックバナー	300 × 250	1 か月	200,000 円	全ページ	ローテ /3 枠
③ 第1 サイドバナー	300 × 100	1 か月	50,000 円	全ページ	ローテ /3 枠
④ 第2 サイドバナー	300 × 100	1 か月	50,000 円	全ページ	ローテ /3 枠
⑤ 第3 サイドバナー	300 × 100	1 か月	50,000 円	全ページ	ローテ /3 枠
ニュープロダクツ PR 広告	-	3 か月	240,000 円	トップページ 記事ページ	3 枠
		6 か月	420,000 円		
		12 か月	800,000 円		

ブランディング企画・タイアップ記事

企業イメージや製品・サービス価値を高め、ブランディングを目的とした対談やインタビュー記事による企画広告や、弊メディアの専門スタッフが取材し、詳しく紹介するタイアップ記事広告をご提案。貴社製品の認知向上や商品理解を促進し、記事に対する問い合わせが簡単にできるウェブページを制作します。

広告料金 (税別)

メニュー	料金		掲載期間	文字数	画像
ブランディング 企画広告	掲載費	800,000 円	1 か月	2,500 ~ 3,000 字	4 ~ 5 点
	企画制作費	400,000 円	—		
タイアップ 記事広告	掲載費	500,000 円	1 か月	1,500 ~ 2,000 字	2 ~ 3 点
	取材制作費	200,000 円	—		

※企画の内容によって、別途追加制作費をいただく場合があります

ブランディング企画広告

激甚化、局所化する水害に備える！
自治体の防災力格差解消に向けて
最前線をサポート「初動支援キット」
自治体の水害対策エキスパートが
望む初動対応

公益財団法人
リバーフロント研究所
土屋信行氏

日立システムズ
山下博史氏
木庄哲哉氏

今年7月5日に九州北部で発生した記録的豪雨は死者35人、行方不明者6人(7月28日現在)という甚大な被害をもたらした。この3年間で初めて昨年の台風10号、一昨年の関東・東北豪雨、3年前の広島土砂災害と、日本各地で風水害による大きな被害が繰り返し発生している。地球温暖化の影響で今後水害はさらに激甚化・局所化すると見られ、すべての自治体がいかに早くに経験したことのない水害に直面する可能性が高まっていると言えるだろう。

東京江戸川区土木部長として長年水害対策にあたり、現在リバーフロント研究所理事を務める土屋信行氏は、防災力の自治体格差を懸念する一人だ。特に被災経験のない自治体を心配する。各自治体の災害対応マニュアルをシステムに取り込み、自治体職員に初動を支援する「初動支援キット 風水害モデル」を提供している日立システムズとともに、防災力向上のポイントを説明する。

自治体の水害対策レベルの差が顕著に

土屋 九州北部の豪雨は停電する前線に温かく湿った空気が流れ込み、積乱雲が発達し続け雨状に連なる線状降水帯が形成されたのが原因です。台風や豪雨を防ぐことはできないので、事前の対策が肝心の鍵です。被災にはインフラの強化と管理体制の進歩、関係機関の協力的な連携、そして国、自治体職員、そして住民のレベルアップが不可欠です。

現在、私が最も懸念しているのが、自治体の災害対策力に生じている大きな差です。過去に被害を受けた地域は被災経験があることで知識や経験が蓄積され、学習や復元も進むので災害対策力が高い。しかし、被災経験のない自治体の対策は手薄になりがちです。当然、住民の避難など災害に対する意識も大きく異なります。昨年の台風10号によって北海道であれだけの大きな被害が出たのは、北海道に台風は来ないという思い込みもあったからですね。

1975年東京生まれ。東京建設試験院、江戸川区土木部長などを歴任。ゼロメートル地帯の治水の専門家として、2009年には「海陸ゼロメートル地帯 都市防災マップ」を編纂するなど、幅広く非営利活動に従事している。著書、公益財団法人リバーフロント研究所理事、「自然水害」(文芸春秋) 監修。

九州北部の豪雨被害

タイアップ記事広告

緊急地震速報アプリのバイオニア『ゆれるコール』が、新機能「+ソナエ」でさらに進化
地震速報だけでなく「コミュニケーションツール」に

株式会社
アールシーソリューション株式会社
社長 米田 大樹氏

「ゆれるくるコール」
スマートフォンに地震を通知
震度や到達時間をお知らせ！

株式会社
アールシーソリューション株式会社
〒150-0022 東京都豊島区西池袋9丁目14番21号 東武ビル3階
customerservice@arc.co.jp
http://www.arc.co.jp

お問い合わせ
アールシーソリューション株式会社
03-5386-6371
150-0022 東京都豊島区西池袋9丁目14番21号 東武ビル3階
customerservice@arc.co.jp
http://www.arc.co.jp

サービスの紹介

スマートフォンアプリ
ゆれるくるコール
あふくるコール
はくらくくるコール
ゆれるくるメール
Safety Sign (防災標識)

【その他関連サービス】
緊急地震速報対応サービス
災害発生時対応サービス
災害発生時対応サービス

NEC
「脱IT対策」が必要なのは
大手企業だけではない
一歩一歩、中小企業もIT/BCP対策を
推進し、事業の持続性を確保する

大規模企業が提供する
最新IT/BCP/エンサ対策
中小企業も活用できる
「脱IT対策」

営業やPR ツールに
記事広告を冊子やチラシに
できます。ページ数や部数
により制作費用は異なります。
詳細は営業担当者にご
相談ください。

BCP サポート

防災・BCP対策は、取り組めるところから始めることが重要です。一度に全てを取り入れるには時間もコストも大きくかかります。貴社に必要な社員研修だけに絞ることで、低価格を実現します。また、さまざまな業界の専門家や実務者と連携し、貴社の課題を解決します。社員の防災意識と行動レベルが高まるオリジナル教材制作まで請け負うことが可能です。

主なサービス内容

防災・危機管理の社内研修



ニーズに応じて様々な社内研修の企画・開催をサポートします。

オリジナル防災教材の制作



社員一人ひとりが緊急時取るべき行動をわかりやすいハンドブックにまとめます。

防災教育コンテンツの提供



社内報や社内メールマガジン、社内イントラネットでの防災コンテンツを提供します。

防災・BCP担当者の演習サポート



担当者向けの演習をサポートします。

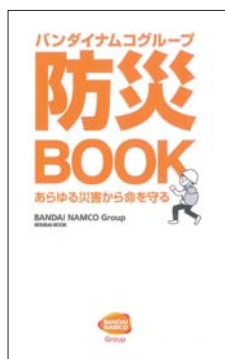
社内マニュアルなどの編集



作ったままで使い勝手の悪いマニュアル類をわかりやすく編集します。

社内研修、教材制作実績

株式会社バンダイナムコホールディングス
 株式会社ニチレイ
 大正製薬株式会社
 株式会社 LIXIL
 株式会社ヒューマックス
 日本郵政株式会社
 東京ガス株式会社
 日本生活協同組合連合会 ほか多数



※研修や教材の内容により費用は異なります。詳細は営業担当者にご相談ください。

2018年主催セミナー年間予定

開催日	会場	セミナータイトル	
2月22日	全国町村会館	海外拠点における研修と訓練の手法	定期セミナー
4月24日	全国町村会館	サイバーセキュリティ対策の最新動向	定期セミナー
5月24日	四谷区民ホール	危機管理カンファレンス 2018・春	カンファレンス
6月	都内	安否確認・情報共有システム・非常用通信比較	定期セミナー
7月3日	全国町村会館	働き方改革とBCP	定期セミナー
8月	都内	防犯・テロ脅威対策	定期セミナー
9月27日	東京コンファレンスセンター・品川	危機管理カンファレンス 2018・秋	カンファレンス
10月23日	全国町村会館	オフィスの災害対策・感染症対策 (トイレ・備蓄・衛生管理)	定期セミナー
11月22日	全国町村会館	不祥事・風評対策	定期セミナー
12月12日	全国町村会館	2018年のBCP主要トピックス	定期セミナー

※日程・内容は変更になる場合があります

定期セミナースポンサー協賛料 ※カンファレンス除く

プラチナスポンサー協賛枠／2,000,000円(税別)

- ①当日の講演枠提供 時間 45分
- ②来場者リード(事前登録者含む) 100～150 リード前後想定
- ②来場者へのパンフレット配布
- ③会場内でのテーブル展示
- ④リスク対策.com メールマガジン テキスト広告
(WEB ニュース/ヘッダ枠テキスト広告 配信1回)
- ⑤リスク対策.com WEB バナー 1か月間掲載(要ご相談)



ゴールドスポンサー協賛枠／500,000円(税別)

- ①当日の講演枠提供 時間 15分
 - ②来場者へのパンフレット配布
 - ③会場内でのテーブル展示
- ※来場者リードは別途提供可能(要ご相談)



新建新聞社

会社概要

〔創業〕	昭和24年4月	〔会社の沿革〕	昭和24年	「長野県土木林材新聞」を創刊。
〔資本金〕	1000万円		昭和39年	新聞名を「長野県建設工業新聞」に改題、タブロイド版から現在のブランケット版に変える。株式会社にする。
〔社員数〕	74名(平成27年6月末現在)		昭和43年	「日刊建設情報」を発刊。
〔事業内容〕	建設・住宅・危機管理メディアの専門紙として、新聞・情報誌・各種書籍・雑誌・WEBの発行、販売		昭和44年	国会記者会、建設省専門紙記者会に地方の新聞社で初めて加盟を認められる。
〔編集網領〕	社団法人 日本専門新聞協会 社団法人 日本地方新聞協会		昭和49年	国土庁記者会加盟。
〔代表者〕	代表取締役社長 三浦 祐成		昭和50年	「すまいの手引」を発刊(以後毎年発刊)。
〔本社・支局〕	本社 長野県長野市南県町686-8 ☎026-234-1115(代) FAX026-234-3678 東京本社 東京都千代田区紀尾井町3-27 剛堂会館ビル5F ☎03-3556-5525 FAX03-3556-5526 北信支局・東信支局・中信支局・南信支局		昭和62年	「建設FAX速報」開始。
〔加盟記者会〕	第一国会記者会(衆議院内) 国土交通省建設専門紙記者会 環境省専門紙記者会 農林水産省専門紙記者会 経済産業省ペンクラブ		平成3年	「住マイルNAGANO」発刊。
〔系列会社〕	日動開発(株)		平成6年	「和風住宅」を発刊。
			平成7年	社名を新建新聞社に、新聞名も「新建新聞」、「新建JOHO」に改題。
			平成7年	「新建ハウジング」を創刊。
			平成9年	新建ネットを開始。
			平成12年	建ソネット(建設ITニュース)を開始。
			平成15年	「新建まちづくり」を創刊。
			平成19年	「リスク対策.com」を創刊。
			平成23年	「入札情報ナビ」スタート。

新建新聞社の事業内容

■新聞事業

- ・新建ハウジング(月3回)
- ・新建新聞(月3回)
- ・新建JOHO(日刊)

■情報サービス事業

- ・新建ハウジングDIGITAL
- ・新建ハウジングメールニュース
- ・工務店DMサービス
- ・新建ニュース
- ・入札情報ナビ
- ・こやともweb新聞
- ・リスク対策.com

■出版事業

- ・すまいの手引
- ・和風住宅
- ・和モダン
- ・長野県建設年鑑
- ・官公庁職員住所録
- ・都道府県ランキング

リスク対策.com

危機管理とBCPの専門メディア

株式会社新建新聞社 リスク対策.com

東京本社 〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-27剛堂会館ビル5F
Tel.03-3556-5525 Fax.03-3556-5526